



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,748	6.8	646	43.0	707	34.7	550	20.3
29年3月期第1四半期	8,193	7.3	1,134	36.0	1,082	27.2	690	22.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 904百万円 (153.7%) 29年3月期第1四半期 356百万円 (74.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.25	
29年3月期第1四半期	7.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	59,453	32,840	55.2
29年3月期	58,342	32,200	55.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 32,840百万円 29年3月期 32,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.00		30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.5	2,500	25.1	2,300	33.5	1,600	37.4	181.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	89,227,755 株	29年3月期	89,227,755 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,261,087 株	29年3月期	1,261,087 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	87,966,668 株	29年3月期1Q	87,968,353 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式合併後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たりの配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 18円19銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、米国の新政権による政策動向や世界的な地政学的リスク、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億4千8百万円（前年同期比5億5千4百万円増）となり、経常利益は7億7百万円（同3億7千5百万円減）となりました。

この経常利益に特別損失の固定資産除却損3百万円及び法人税等7千4百万円を加え、更に法人税等調整額7千8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千万円（同1億4千万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼やめっき業界向けが順調に推移し、輸出も好調だったことから売上高は増加しました。燐製品は液晶・半導体業界向けの出荷が堅調に推移し、売上高は横ばいとなりました。シリカ製品は堅調に推移したものの、環境関連向け製品がユーザーの在庫調整の影響を受け、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、40億8千6百万円（同4億4千9百万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農薬の売上高は前年同期並みとなりました。医薬中間体は出荷のずれ込みにより、売上高は減少しました。ホスフィン半導体向けが好調に推移し、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は堅調に推移したことにより、売上高は横ばいとなりました。バリウム製品は液晶ガラス向けや光学向けが落ち込んだものの、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが回復し、売上高は増加しました。電子セラミック材料は民生の回復並びに自動車向けが好調に推移し、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが堅調に推移したことにより、売上高は横ばいとなりました。この結果、機能品事業の売上高は、32億7千3百万円（同5億9千万円増）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は横ばいとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、1億9千8百万円（同8百万円増）となりました。

④空調関連事業

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、空調関連事業の売上高は、9億6千9百万円（同4億1千万円増）となりました。

⑤その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、2億2千万円（同4百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1千万円増加し、純資産は6億4千万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.2%から変動はありませんでした。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が5億6千4百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億8千4百万円増加し、原材料及び貯蔵品が3億9千4百万円増加し、商品及び製品が3億8千5百万円増加しております。

固定資産では、投資有価証券が5億2千5百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が4億7千万円増加し、未払法人税等が2億4千3百万円減少し、未払消費税等が2億4千3百万円減少し、賞与引当金が2億4千万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が1億円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が2億8千6百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億5千1百万円増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,544	7,979
受取手形及び売掛金	9,229	9,714
商品及び製品	3,801	4,186
仕掛品	2,029	2,148
原材料及び貯蔵品	1,709	2,104
繰延税金資産	219	80
未収消費税等	—	3
その他	950	652
貸倒引当金	△55	△13
流動資産合計	26,429	26,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,590	32,313
減価償却累計額	△20,319	△20,520
建物及び構築物（純額）	11,270	11,792
機械装置及び運搬具	6,196	6,245
減価償却累計額	△2,967	△3,179
機械装置及び運搬具（純額）	3,229	3,066
土地	7,741	7,741
建設仮勘定	796	689
その他	6,015	6,058
減価償却累計額	△5,343	△5,401
その他（純額）	671	657
有形固定資産合計	23,709	23,947
無形固定資産		
のれん	293	183
その他	280	269
無形固定資産合計	573	452
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,109
長期貸付金	26	26
繰延税金資産	80	81
退職給付に係る資産	323	347
その他	638	656
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,630	8,198
固定資産合計	31,913	32,598
資産合計	58,342	59,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327	3,798
短期借入金	11,645	11,654
未払法人税等	327	84
未払消費税等	279	35
賞与引当金	370	129
設備関係未払金	1,080	950
その他	2,179	2,592
流動負債合計	19,209	19,244
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	2,370	2,470
退職給付に係る負債	866	875
その他	1,695	2,023
固定負債合計	6,932	7,368
負債合計	26,142	26,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	21,055	21,341
自己株式	△352	△352
株主資本合計	28,729	29,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,806	3,157
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	21	13
退職給付に係る調整累計額	641	650
その他の包括利益累計額合計	3,470	3,823
純資産合計	32,200	32,840
負債純資産合計	58,342	59,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,193	8,748
売上原価	5,766	6,647
売上総利益	2,426	2,100
販売費及び一般管理費	1,291	1,453
営業利益	1,134	646
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	49
持分法による投資利益	—	31
その他	39	64
営業外収益合計	87	146
営業外費用		
支払利息	39	29
持分法による投資損失	9	—
環境対策費	47	20
その他	42	35
営業外費用合計	139	85
経常利益	1,082	707
特別損失		
固定資産除却損	110	3
特別損失合計	110	3
税金等調整前四半期純利益	972	703
法人税、住民税及び事業税	84	74
法人税等調整額	196	78
法人税等合計	281	153
四半期純利益	690	550
親会社株主に帰属する四半期純利益	690	550

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	690	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	351
繰延ヘッジ損益	△6	0
退職給付に係る調整額	31	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△7
その他の包括利益合計	△334	353
四半期包括利益	356	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	904

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	4,535	2,682	190	558	7,967	225	8,193	—	8,193
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6	—	6	2	16	54	70	△70	—
計	4,542	2,682	197	561	7,984	279	8,263	△70	8,193
セグメント利益又は 損失(△)	786	212	128	2	1,130	△0	1,130	4	1,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	4,086	3,273	198	969	8,527	220	8,748	—	8,748
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6	—	6	0	13	54	68	△68	—
計	4,093	3,273	205	969	8,541	274	8,816	△68	8,748
セグメント利益又は 損失(△)	214	230	124	79	648	△9	638	7	646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めていた「空調関連事業」については、量的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。